

目次

「愛知県ベトナムサポートデスク」にご登録いただいた皆様に、1月分のニュースを発信させていただきます。

今号の目次

1. 2026年1月の社会経済情勢に関する報告書
2. 2026年1月から発行されたいくつかの新しい政策
3. 第14回党大会において中央委員会に200人の委員が選出
4. トー・ラム氏、第14期ベトナム共産党中央執行委員会総書記に選出
5. 日本との医療協力を強化
6. ファム・ミン・チン首相が日本の総務大臣と会談
7. ビンロン省は持続可能な発展を目指して経済協力を拡大
8. FPTは、高度な半導体チップテストおよびパッケージング工場の設立を発表

2026年1月の社会経済情勢に関する報告書

出所：ベトナム財務省統計局

1. 鉱工業生産指数（IIP）

2026年1月の鉱工業生産指数（IIP）は、前月比0.2%減、前年同月比21.5%増と予測されています。このうち、加工製造業が前年同月比23.6%増、発電・配電業が14.1%増、水道・廃棄物・廃水管理・処理が13.6%増、鉱業が10.3%増となっております。

2. 企業登録状況

2026年1月の新規設立企業は2万4,200社で、前月比40.9%増、前年同月比126.8%増となりました。また、2万4,500社以上が営業を再開し、前月比146.2%増、2025年同月比7.6%増となりました。2026年1月、一定期間の営業休止登録企業は約5万4,300社で、前年同月比2.8%増、解散手続きを保留して営業を停止した企業は7,303社で、109.1%増、解散手続きを完了した企業は4,609社で、128.1%増です。

3. 投資状況

2026年1月31日現在、ベトナムにおける外国投資登録資本総額（新規登録資本、調整登録資本、出資および株式購入額を含む）は25億8,000万米ドルとなり、前年同期比40.6%減少しました。2026年1月にベトナムで実施される外国直接投資資本は16億8,000万米ドルと推定され、前年同期比11.3%増加しました。

2026年1月、ベトナムの海外への投資には、27件の新規投資証明書が発行され、ベトナム側からの資本総額は2億3,080万米ドルで、前年同期比2.8倍に増加しました。また、資本を調整したプロジェクトが2件あり、750万米ドル増加しました。

4. 輸出入統計

1月の輸出入総額は881億6,000万米ドルで、前月比0.6%減、前年同期比39.0%増となりました。

輸出は29.7%増、輸入は49.2%増でした。

商品輸出：2026年1月の商品輸出額は431億9,000万米ドルで、前月比2.0%減、前年同期比29.7%増となりました。

商品輸入：2026年1月の商品輸入額は449億7,000万米ドルで、前月比0.6%増、前年同期比49.2%増となりました。

2026年1月の社会経済情勢に関する報告書

出所：ベトナム財務省統計局

5. 消費者物価指数(CPI)

2026年1月の消費者物価指数（CPI）は前月比0.05%、前年同期比2.53%上昇しました。

6. ベトナムへの外国人旅行者

ビザに関する画期的な政策、観光促進、プロモーションにおける強力なイノベーション、そして商品の多様化とサービスの質の向上により、多くの外国人観光客がベトナムに訪れています。2026年1月には、ベトナムを訪れた外国人観光客数は約250万人に達し、前月比21.4%増、前年同期比18.5%増となりました。

2026年1月から発行されたいくつかの新しい政策

(出所：BÁO ĐIỆN TỬ CHÍNH PHỦ)

1. 契約労働者の地域別最低賃金の引き上げ

2026年1月1日に発行した政令293/2025/NĐ-CPは、契約労働者の最低賃金を規定しています。

これに伴い、4つの地域の月額および時間単位の最低賃金が以下のように引き上げられました。

地域I：月額5,310,000ドン、時間単位25,500ドン（350,000ドンの引き上げ）。

地域II：月額4,730,000ドン、時間単位22,700ドン（320,000ドンの引き上げ）。

地域III：月額4,140,000ドン、時間単位20,000ドン（280,000ドンの引き上げ）。

地域IV：月額3,700,000ドン、時給17,800ドン（250,000ドンの引き上げ）。

対象者には、契約に基づいて働くすべての労働者と、労働法で定義される雇用主（企業や機関や組織など）が含まれます。

2. 新規則に基づき登録が必要な3つの労働者グループ

政府は、2025年12月12日付の政令第318/2025/NĐ-CP号を公布し、労働登録および労働市場情報システムに関する雇用法の一部規定を詳述しました。

本政令は、労働登録に必要な書類、手続き、プロセスについて規定しています。これに基づき、本政令は、労働登録の対象となる以下の3つのグループを規定しています。

社会保険法第41/2024/QH15号第2条第1項に規定される強制社会保険に参加する対象となる労働者、現在就労中で強制社会保険の対象外である労働者、現在失業中で求職活動中で就労可能な失業者です。

公務員、人民武装勢力は、本政令に規定されている労働登録情報の登録または更新を行う必要はありません。

政令318/2025/NĐ-CPは2026年1月1日から発効しました。

第14回党大会において中央委員会に200人の委員が選出

(出所：VN EXPRESS)



第14回党大会で正式委員180名と補欠委員20名を含む200名が第14期中央委員会に選出されました。

第14回党大会の第4営業日に関する公式声明によると、大会は終日、党第14期中央執行委員会の人事に関する内容について討議および実施を行いました。トー・ラム書記長は幹部会長として会議を主宰しました。

政治局委員、党中央委員会書記、中央組織委員長のレー・ミン・フン氏が幹部会を代表して、党第14期中央委員会の人事活動に関する党第13期中央委員会の報告を発表しました。

その後、党大会は審議を行い、党第14期中央委員会委員の定数を正委員180名、補欠委員20名の合計200名とすることを承認しました。

同日午後、党大会は投票を進め、結果を発表し、党第14期中央委員会に選出された候補者名簿を承認しました。

トー・ラム氏、第14期ベトナム共産党中央執行委員会総書記に選出

(出所：BÁO ĐIỆN TỬ CHÍNH PHỦ)



第14期党中央執行委員会は、第13期党中央執行委員会書記長であるトー・ラム氏を、第14期党中央執行委員会書記長として引き続き選出することを全会一致で決定しました。

党規約、活動規則、選挙規則などの内容を厳格に執行し、団結と責任の精神を最大限に推進し、民主集中制の原則を効果的に実行した結果、第14期党中央執行委員会第1回会議は、以下の特に重要な内容を完了しました。

- (1) 政治局の選出
- (2) 書記長の選出
- (3) 書記局の選出
- (4) 党と国家の指導部の案についての報告を聴取し、書記局常務を担う人事について意見を提示
- (5) 中央検査委員会の選出
- (6) 中央検査委員長長の選出

日本との医療協力を強化

(出所: BÁO ĐIỆN TỬ CHÍNH PHỦ)

ベトナム保健省は、特に緊急蘇生、健康安全保障、人材育成、科学研究、医療緊急事態への対応をはじめめる分野、優先事項と密接に関連したベトナムと日本間の包括的な保健協力の拡大を常に推進しています。

1月21日午後、グエン・ティ・リエン・フォン保健省副大臣は、日本の国立健康危機管理研究機構（JIHS）理事長の国土 典宏氏をはじめとする同機構の専門家に対し、ベトナム保健省から「国民の健康のため」記念メダルを授与しました。これは、ベトナム国民の健康の保護、ケア、改善に尽力してきた外国人の卓越した、そして責任ある貢献を称える、ベトナム保健省が授与する名誉ある賞です。

日本の専門家への記念メダルの授与は、ベトナム保健省が、バクマイ病院をはじめとするベトナムの保健分野全体との協力を通じて国土 典宏氏と日本健康安全保障研究所の専門家らが行った多大な努力と貢献に対して深く感謝していることを表すものです。



ベトナムと日本が外交関係を樹立してから50年以上にわたり、医療分野での協力はますます強化され、広範囲に発展し、両国間の包括的戦略的パートナーシップの重要な柱の一つとなっています。

日本は、ODAプログラム、技術協力プロジェクト、人材育成、科学研究、技術移転を通じて、ベトナムの医療制度の発展に極めて実践的、効果的な貢献を果たしてきました。

バクマイ病院は、この協力関係の有効性を示す好例です。インフラ支援プロジェクトや専門的な能力を向上するプロジェクトから、集中治療、感染制御、ECMO技術、臨床工学、健康安全保障といった分野における集中的協力プログラムに至るまで、日本の国立健康危機管理研究機構をはじめとする日本の専門家との協力は、バクマイ病院における治療、研修、科学研究の質の向上に大きく貢献するとともに、全国の多くの医療施設にも実践的な価値を広めています。

ファム・ミン・チン首相が日本の総務大臣と会談

(出所: BÁO ĐIỆN TỬ CHÍNH PHỦ)

1月15日午後、ファム・ミン・チン首相はベトナムを訪問していた林芳正総務大臣と会談しました。会談では、チン首相は、ベトナムと日本の包括的戦略的パートナーシップが、多くの顕著で実質的かつ効果的な成果を上げ、政治的信頼が深まる中で力強く発展していることへの喜びを表しました。チン首相は、今後とも林芳大臣がベトナムに対し、引き続き特別な配慮と関心を寄せ、支援・協力を賜ることへの期待を表明するとともに、ハノイで開催された第6回ASEANデジタル大臣会合に大臣が出席し、積極的に貢献したことに謝意を表しました。また首相は、日本が科学技術、デジタル変革、イノベーションおよび高度人材育成の分野において、ベトナムにとって最も重要な戦略的協力パートナーの一つであるとの認識を高く評価しました。



両国間の無限の協力の精神に基づき、チン首相は、日本の総務省に対し、引き続きデジタルインフラ、技術移転、優秀な人材（管理者、専門家、科学者、生産・経営担当者を含む）の育成、経験の共有、情報セキュリティと安全性の確保、政策枠組みの構築といった科学技術インフラの企画・開発におけるベトナムへの継続的な支援、ハイテク農業分野での協力、日本企業がベトナムでの研究開発（R&D）にさらに投資するためのより好ましい条件の創出、両国間の地域協力の促進を要請しました。

チン首相はまた、知恵を重んじ、時間を節約し、適切な時期に果敢に行動するとの精神の下、協力活動や具体的なプロジェクトを実施するための文書を双方で締結するよう要請しました。さらに、在ベトナム日本国大使に対し、両国間の協力に関する合意およびコミットメントの促進を支援するよう要請した。この機会に、チン首相は、日本が引き続き、日本に居住、留学、就労する60万人のベトナム人のために、日本が引き続き好ましい環境を整えていくことを期待すると述べました。

一方、林芳大臣は、首相が会談の時間を割いてくれたことに感謝の意を表し、最近の自然災害、暴風雨、洪水によりベトナムが被った甚大な被害に同情の意を表し、両国の発展と繁栄に積極的に貢献している在日ベトナム人労働者に高い評価をしました。

林芳大臣はチン首相の見解に強く賛同し、科学技術、イノベーション、デジタルトランスフォーメーションの重要性に関する首相の評価にも賛同しました。また、政府の指導的役割と、特にデータベース構築におけるベトナムのデジタルトランスフォーメーションへの力強い取り組みを高く評価し、ベトナムが今後力強く発展し、強力で繁栄した国家を築くという目標を達成するとの確信を表明しました。

ビンロン省は持続可能な発展を目指して経済協力を拡大

(出所: BÁO ĐIỆN TỬ CHÍNH PHỦ)

1月12日午後、ビンロン省会議センターで、ビンロン省人民委員会のチャン・チー・クアン委員長と愛媛県の中村時広知事が、両地方間の経済協力に関する覚書に締結しました。

覚書によると、双方の共通目標は、両国が締結した国際条約及び法律の遵守に基づき、持続可能な経済協力の構築と強化を通じて経済発展を導くことです。両地方は、平等と互惠の原則に基づき協力し、双方の経済発展を促進することに合意しました。



覚書に基づき、ビンロン省と愛媛県は、ビジネス交流、貿易ネットワーク会議、技術紹介セミナー、会議、シンポジウム、これに類するイベントなどのプログラムや活動を共同で実施します。これは、ビジネス協力を促進するための重要なチャンネルであり、両地域に実質的な利益をもたらすものと考えられています。

双方は、共通の関心分野、特に農林水産物の加工産業における協力の促進を優先します。これは、ビンロン省の強みであり、愛媛県が豊富な経験と高度な技術を有する分野です。さらに、気候変動への適応を含む持続可能な開発目標 (SDGs) の実施に関連するプロジェクトは、今後の重要な協力分野として特定されています。

特に、技能実習生を含む人材育成、労働者派遣、受入における協力は、引き続き双方の重点分野となっています。

FPTは、高度な半導体チップテストおよびパッケージング工場の設立を発表

(出所: BÁO ĐIỆN TỬ CHÍNH PHỦ)

FPTグループは、ベトナムにおける半導体チップのバリューチェーン連携を促進し、基幹技術の自立と技術主権の確立を目指すため、先進的な半導体テスト・パッケージング工場の設立を発表した。

これはベトナム人が所有・運営するベトナム初のテスト・パッケージング工場となり、研究、設計、生産、トレーニング、テスト・パッケージング、ビジネスの全段階を網羅する国家の半導体エコシステムの完成に貢献し、ベトナムはグローバル・サプライチェーンへの一層深い参画を実現していくことを実現します。

本工場はまた、ベトナム国内において半導体分野を学ぶ学生に実践・実験の機会を提供し、半導体人材育成の質の向上に貢献すると期待されています。さらに、2030年までに半導体人材5万人を育成するという目標の達成に貢献し、そのうち少なくとも3万5千人を、製造、パッケージング、テストおよび半導体産業のその他の工程に従事する人材とすることを目指しています。